

第6回 やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議
議事要旨

日時：平成29年11月6日（火） 13：30～15：30

場所：八代市鏡支所3階 大会議室

■やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議 委員（敬称略）

八代市（会長）	副市長 田中 浩二
八代市市政協力員協議会	会長 徳田 武治
八代商工会議所	会頭 松木 喜一
八代市商工会	会長 黒木 計
八代地域農業協同組合	代表理事組合長 田島 幹雄
八代森林組合	代表理事組合長 西坂 栄樹
一般社団法人DMOやつしろ	代表理事 神園 喜八郎
熊本県県南広域本部	総務部長 内藤 美恵
中九州短期大学	学務部長 教授 川井 健次
八代市金融協会	代表 横瀬 英夫
連合熊本県南地域協議会	事務局長 網代 博明
株式会社エフエムやつしろ	代表取締役 多田 満

（欠席）

八代地域農業協同組合	女性部長 澤村 雅代
八代漁業協同組合	代表理事組合長 宮本 義孝
一般社団法人こども・子育てあいねっと八代	代表理事 澤井 美香

<配布資料>

会議次第、出席者名簿、席次表

資料1 八代市総合戦略の効果検証の進め方について

資料2 平成28年度地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金事業に係る効果検証
結果について

資料3 八代市総合戦略 平成29年度事業

1. 開会

2. 説明

(1) 八代市総合戦略の効果検証の進め方について

- ・資料1 説明（企画政策課）
- ・総合戦略の効果検証のための会議を1回（今回）、交付金事業の効果検証のための会議を1回（3月頃）を予定。

(2) 平成28年度地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金事業の効果検証結果について

- ・会議資料2 説明（企画政策課）
- ・会議資料2は、本年28年度に国の交付金を活用して実施した4つの事業について、行政内部での効果検証結果に、今年3月に委員の皆様からいただいたご意見、また、6月の市議会でもいただいたご意見を追記し、これらを踏まえ今後の事業の方針を取りまとめたもの。

(3) 八代市総合戦略 平成29年度事業について

- ・会議資料3 説明（企画政策課）
- ・各KPIの中間報告及び施策ごとの取組み内容について

— 意見交換 —

○1点目は、6～7ページの基本目標1-2-(3)「基幹産業の支援・強化」について、八代市は工業都市と農業都市という両面を持つにも関わらず、主要事業において工業に関するものが1事業しか記載されていない。もう少し、ハードに関する予算措置や事業があってもいいのではないかと思う。

2点目は、9ページの「交流人口の拡大」の項目に、ユネスコ登録された妙見祭に関する事業が記載されていないこと。資料を見ると、23ページの「誇れるふるさとづくり」の項目に妙見祭に関する事業が記載されている。これまで文化財の保護ということがあったと思うが、これからは交流人口の拡大に活用していくことが必要ではないか。危惧するのが、教育と観光振興の所管の違いで縦割りになり、事業の整合がとれなくなってしまうのではないかということ。また、市の観光振興の体制について、八代市では、毎週のように祭りやイベントが行われており、その度に観光振興課では、本来の観光振興の政策立案ということよりも、現場対応に体制を割かれている状況であるので、祭りの運営などは外部委託ということも検討されてはどうか。

3点目は、11ページの「スポーツツーリズムの推進」の項目について、交流人口の拡大の施策の一つであるので、宿泊施設に関する観点も必要ではないか。それから、アスリートは夜の街にも結構繰り出されるので、夜の街のツーリズムについてもお考えいただければと思う。

○1点目については企画政策課、2・3点目については経済文化交流部から回答をお願いします。

●工業等の振興については、基本目標1に従業者数、製造品出荷額等という大きな目標を掲げ、事業を実施しているところである。個別事業については、担当部から説明をお願いします。

●1点目の基幹産業の支援・強化が1事業しかないのかというご指摘については、「多彩な地域産業を支える」の分野は4ページから7ページにかけ3項目に分けて記載しており、計5事業を展開しているところである。ハードに関する事業を考えてもよいのではないかとのご意見もいただいたので、今般、関連法の見直し等もされており、県の企業立地課とも連携して取り組んでまいりたい。

2点目の妙見祭関係事業が文化の分野にしか記載がなく、縦割りを危惧するのご指摘については、本市では一昨年から文化、観光、スポーツ等の分野を経済文化交流部にまとめ、交流人口の拡大に一体となり取り組んでいるところであり、実態としてご心配されるような縦割りではなく、連携しながら事業を実施している。

イベント対応の体制については、特に今の時期は毎週また同日に複数のイベントを実施しているような状況であり、できるところは外部委託を活用し、職員は政策立案に時間が割けるような体制をとってまいりたい。

3点目のスポーツツーリズムにかかる宿泊施設や夜の街のツーリズムに関するご意見については、現在、飲食店をリストアップした夜の観光ガイドマップを作成し、主要なホテル・旅館に置いて、ご利用いただいている。また、インバウンド向けには、指差しで飲食店を利用できるようなパンフレットを商工会議所、DMOと協力して作成し、飲食店に置かせていただいている。宿泊施設については、特に再来年の女子ハンドボール世界選手権大会に向けて、施設に改善要望を行っているところである。

○指標、数値目標の確認であるが、企業立地件数の目標値10件というのは平成27年度から平成30年度の累計で10件、現状値として4件ということで理解してよいか。数値目標の従業員数については、策定時49,768人であったものを平成31年に48,544人で維持するという目標と考えてよいか。

●そのとおり。

○19ページの「学び・教育の充実」の分野では、関連事業が27事業ある。効果検証を来年度の予算編成に反映させるとの説明であったが、この資料では、27事業でどれだけの事業費で、どれだけの成果があったのかが一切分からない。7年程前に事業仕分けに関わったが、PDCAサイクルを全ての事業に適用していくことが時代の趨勢と理解していた。一つ一つの事業に対してきめ細かな資料がなければ、次年度にどれくらいの予算をかけて事業を実施していくのか一向に分からない。事業仕分け、内部仕分けと進めてきたものが、ここには一切活かされていないことは残念である。

○事務局から効果検証の考え方について説明をお願いします。

●まず、事務事業評価については、現在も内部評価、外部評価を実施している。全ての事業の内部評価、事務事業票の作成及び公表を行っており、外部評価については、意見聴取（パブリックコメント）という手法でご意見をいただいているところである。本年度においては、28年度事業を内部評価し、それをベースに29年度事業を実施、さらに30年度予算へ反映させていくという仕組みで実施しているところであり、現在も引き続き事務事業評価は実施していることはご理解いただきたい。

今回の総合戦略の効果検証においては、事務事業票を添付した場合、相当のボリュームになるため、事業名、事業概要の記載に留め、総合戦略の体系に基づく施策レベルで設定したKPIを主眼として、各団体の現状やご意見をいただければと思い、お示したものである。確かに委員ご指摘のように、それぞれの事業評価票までお示しすれば、さらに細かな意見がいただけたのではないかとと思うので、今後、そのような資料の提供も考えさせていただきたい。

○各分野、業界の肌感覚として効果が出ている出していないという意見も大変貴重であるので、実際にお仕事をされる中での感覚を踏まえてご意見をいただければと思う。

○林業においては、九州各県との連携もあり、ここ2～3年急激に、輸出やバイオ燃料・合板等への利用等が増加しており、管内でも、昨年は40haを伐採したところである。なるべく経費を掛けずに搬出するために、生活道路を兼ねた林道の整備、経営計画に基づく団地化等を進めてきたことにより、少しずつであるが、伐採面積が増えてきている。また、日本製紙木材等とも連携し、輸出用の木材を出し

ているところである。このように、官民一体となって連携や情報交換をしながら、進めていくことが重要である。森林組合では、Uターン者を含めた若年者の雇用にも取り組んでいる。若年者等をそれぞれの立場で繋がりをもって雇入れ、地域に残し、さらに結婚対策を行うことにより、少子化対策、過疎対策に繋がり、地域の活動の原動力ができる。農業、工業、商業いろんな業種が集まって、情報共有や雇用対策、観光などを話し合う横軸を繋ぐ場を行政がつくれば、様々な意見が出て、情報の蓄積になる。市長もリーダーシップを発揮して企業誘致等いろいろやっておられるので、情報を発信し、市民やいろんな分野から意見を出させるといい。

私は、組合長になった当時、まず職員を研修に出すなど人材育成に取り組んだ。市でも県庁、林野庁や総務省などに出向させるべき。そこで勉強と同時に、中央省庁等との人的な繋がりをつくれる。

一例として挙げたが、皆様からもいろんな意見を出していただき、私としては森林組合に活かしていきたいと考えている。

○市内での連携を図り、また、外部のお話を伺いながら取り組んでいきたいと考えているので、よろしく願います。

○八代市の農業においては、干拓、土地改良事業を進められ、外にはない碁盤の目のような農地、用排水等が整備された。現在、後継者も育ってきているが、一番心配するのは結婚対策であり、JAやつしろ、市でも費用を出して取組を行っているところである。郡築等の沿岸部においては農業経営自体は豊かである。しかし、担い手の結婚相手を見つけることが厳しいという状況であるため、行政と我々が知恵を出し合ってなんとか解決できないだろうか。

次に、JAやつしろにおいては、毎年10億円程度販売額が伸びており、ここ7年間で70億円程度の伸びである。八代地域全体では、系統外を含め500億円程度の販売額となる。このような中、国は農協改革、さらに市場改革を検討しており、これらによって現場に影響が及ぶ場合、我々JAなどの大きな組織はいいが、小さな出荷団体はこれから先かなり厳しいのではないかと考えている。国の改革の方針が決まってからでも構わないが、小さな農家の販売、市場の対応等について検討する必要があるのではないだろうか。

また、毎年、ハウスリースの事業を実施しているが、JAの系統では昨年が約30ha、今年が約20haという状況である。全体では、JA系統が6~7割、残りが系統外である。ハウスリースの施工、設計、監理等について、JA系統では専門職員等が当たっているので心配ないが、系統外には、市はどのように対応しているのか。

それから、基盤整備については、市長とともに概算と本予算で年2回の政府要望に行くが、用排水が近年老朽化しており、政府要望も引き続きよろしく願います。

○先ほど申し上げたように、結婚対策についても、市で会議を興してもらい、商業、農業、林業等各種団体を集めて、この問題についてどうするのかということ話し合う場をつくったほうがよいのではないかと。

●結婚対策について、農業が盛んな郡築地域では、農業の昔ながらのイメージを払拭するため、Youtubeへの動画アップなどの取組を工夫しながら行っている。地域では後継者も育っており、ハウス農家等では、外国人研修生がいるので、結婚しても農業に携わらない女性も多い。家族経営で苦勞をしていた以前のイメージはないが、なかなか外部に伝わらないということがあり、市からも支援をしながら取組を進めている。企画振興部でも婚活事業等があるので、連携しながら進めてまいりたい。

次に、系統外のハウスリースの補助事業については、市の担当職員が直接指導に当たっている。統一規格というのがあるので、見積段階から、市の職員が出向いて確認をしているところである。不備があ

った場合には、直接指示をしているので、JAが指導されているのと変わらない取扱をしているところである。

それから、土地改良事業に関しては、昭和40年代後半ぐらいから積極的に進めてきたが、時代の流れとともに改修の時期を迎えている。政府要望において、遙拝頭首工、幹線用排水路については国直轄事業として実施いただくよう要望をしている段階で、早ければ来年度中の新規採択を見込んでいる。国営以外については、幹線の用水は県営事業、その他の支線は団体営、土地改良区等が実施する事業である。団体営事業についても、県・市の上乗せ補助があるので、農業の将来に亘っての安定のために土地改良区で取り組んでいただき、市でもバックアップをしていきたいと考えている。

○農林水産部と企画振興部で行っている婚活事業は、一緒に実施した方がより効果が上がる可能性もあるので検討してもらえればと思う。

○行政は知恵と工夫を生かす必要がある。現在、人材の確保のために全国的に奪い合いをやっている時代で、予算を小出しにしているのは、定住促進も空き家対策も進まない。予算は小出しにせず、思い切った予算付けて効果を上げるということが原則だということを、住民の想いとしてお伝えする。

●必要な事業に必要な分だけ判断してやっていくようにというご意見だと認識。事業の見直し、予算編成等の段階でご意見を踏まえて考えてまいりたい。

○八代地域には5000社程度の事業者があるが、一番の課題は事業承継。全国的な問題でもあるが、後継者がおらず廃業していく。こういったことに焦点を当てていくということが八代市の戦略として必要ではないかと思う。

次に、八代港については、現在も大手の進出企業の競争力を維持する大きな役割を果たしている。さらに、コンテナに限って言えば九州内で170万TEU、そのうち博多と北九州で120万TEU、その他が50万TEUという状況であるが、南九州からほとんどが博多に行っているものを八代港におろすことで、背後地企業の競争力に繋がり、それが雇用、協力企業の安定に繋がる。このことから、八代港の整備、活性化をしていくことが大事だと考えている。8ページに荷役設備等の導入支援という指標があるが、八代港では現在の1.5倍の広さのコンテナターミナルが来年供用開始になる。ガントリークレーンは新しくなったが、附帯設備は平成11年式で故障だらけである。こういった実態をよく知って、八代市としても更に積極的にやっていかないと、港が整備されたもののコンテナが運べないという事態にならないようにしなければならない。

それから、雇用対策については、ツナガルインターンシップはまだ始まったばかりで評価がでていないが、現在、雇用促進センターにおいて、地元企業を学生も学校も親もあまり知らないという状況があるため、高校生目線でのアプリを開発するなど、取組を進めているところである。

雇用においては、業種によっては人が集まらず、外国人を採用せざるをえない事態になることは間違いない。高校生を視野に入れなければならないが、それだけではなかなか難しい業種もあるので、外国人の採用も考える必要があり、その居住施設も必要になるなど、年を追うごとに課題が変化している。これらの変化に、総合戦略がいかに対応していくかも非常に重要ではないかと思う。3年前にはクルーズ拠点の話はなかったわけで、環境が変化しているところがあるので、KPIも変更してもよいのではないか。また、皆でグランドデザインを話し合ったうえで、取り掛かるということが必要だと思う。

○商工会では、小規模事業者が多く、経営者の高齢化と後継者の不在から、事業をやめる会員が多く、市町村合併時900名いた会員は700名まで減少している。利子補給の補助金や専門家派遣によるアドバイスなどを行っているがなかなかうまくいかず、先進地を視察するなど解決策を模索しているところである。経営者の子がよそに就職し、後を継いでいないことが多く、まずは経営者自身がやる気を失わず

商売していくことが後継者を育てるためには大切であり、商工会の組織としてどのように対策をしていくかということを悩んでいる。皆様からもご意見をいただければと思う。

○私が組合長に就任した当時、人材育成と現状把握が必要があると考え、中小企業診断士による分析と役職員の担当分野の研修等を実施した。外部の専門家の視点を取り入れ、地域毎に判断していくなどの取組を行っていかなければ、職場も地域も後継者が残らないと思う。それから、私は一旦大きな都市に出たほうがよいと思う。例えば、親と子の約束で5年の期限を決めて都会に出せば、目的を持っていろんな勉強をしてくる。人に対して投資をしていくことが大切であり、家庭、地域、特に市はそういった仕掛けをつくっていく必要があると思う。

○昨年、DMOを設立し、観光による地方創生に取り組んでいるところであるが、本年に入り、国際旅客船拠点形成港湾の指定を受け、平成32年には200隻以上のクルーズ船が寄港するというので、それに向けて観光整備を進めているところである。具体的には、県と連携してくまモンの冠を付けた施設をつくりたいと考えており、外国人観光客だけでなく、国内観光客を呼び込むとともに、我々がある程度の投資をすることで、再投資をする人を呼び込みたいと考えている。100万人の外国人が来るということでスキームとしては十分想定できるので、商売に結び付け、そこに雇用を生み出し、Iターン者、Uターン者や地元高校生の就職に繋げたい。簡単にうまくいくとは考えていないが、そういった目標を持ちながら、DMOも一つ一つの事業を行っていきたい。現在、ほとんどが補助金での運営をしているところであるが、DMOも自立した組織となるために今お話したことを具現化していきたいと考えている。事業については、まだ手探りの部分もあり、議会による検証の中では、八代に金が落ちていない、マナーの悪い中国人が多くて困っているなどの意見が出ているが、果たして100万人の観光客が来るのを拒む街があるだろうか。天から降ってきたようなチャンスをわざわざ無にする必要はないわけで、我々の力できちんと形にする努力をしていく。その中心となるのがDMOであり、八代市であると考えている。議会からのご指摘は真摯に受け止めながら、八代にお金を回す仕組みは考えていく。外国人の方もそう何十年もマナーが悪いわけではないので、インフォメーションもきちんと行っていく。簡単ではあるが、進捗状況の報告とさせていただきます。

○時間の都合でご発言いただけなかったご意見は、お配りしてあるアンケート用紙にご記入いただき、FAX等で事務局まで提出いただきたい。本日いただいたご意見は、各部課で検討のうえ、今後の取組に反映してまいりたい。委員におかれては、本日の会議内容や市の地方創生に向けた取組について各団体の皆様に周知いただくとともに、ご意見、ご提案があれば、事務局までお知らせいただくようお願いする。

3. 閉会

(企画政策課)

- ・委員の皆様やご所属の団体様からご意見やご提案などがあれば、「意見等提出票」にて事務局までご提出いただきたい。
- ・次回の推進会議は、3月頃の開催を予定しており、本年度実施している地方創生交付金事業の効果検証についてのご意見をいただくこととしている。引き続きご協力をお願いしたい。